

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	② 輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	災害防除(道路)	実施計画 記載頁	125	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急輸送道路等などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	25箇所 対策実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	→	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金事業費(管理) 県単舗装・災害防除事業費 地域活力基盤創造交付金事業費(効果促進)管理	2,116,263 (527,933)	1,504,345 (527,849)	国道331号等の緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等を実施した。【一括交付金(ハード)、県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
対策実施箇所数			25箇所	27箇所
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除事業費 効果促進事業(管理)	1,860,938 (661,580)	引き続き、国道331号等の緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を推進する。【一括交付金(ハード)、県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	57箇所 (24年)	減少	8箇所	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度末の道路法面等危険箇所数は57箇所と前年度と比較して8箇所減少した。今後も、危険箇所除去による安全で安心な道路ネットワークの形成に向け事業の進捗を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	② 輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁	125	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保および地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4.0km 無電柱化整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金事業費(街路)無電柱化推進事業	581,761 (350,654)	577,761 (346,654)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計を行った。【一括交付金(ハード)、(ソフト)】	再掲 1-(6)-7 64頁 1-(7)-イ 72頁
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			4.0km	1.5km
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)無電柱化推進事業	2,064,601 (269,656)	引き続き、合意路線である国道390号等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等における無電柱化の推進を図る。【一括交付金(ハード)、(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

無電柱化による災害地の緊急輸送道路の確保による安全・安心の確保、観光リゾート産業の発展を支援する景観形成の推進、歩いて暮らせる安全安心な環境づくりの推進を図るため、H24年度と比較して事業量を2倍にし、事業の進捗を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
災害地のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	50.5km (24年)	85km	1.5km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は用地買収等の遅れから1.5kmの整備にとどまった。H28目標値を達成するため、平成25年度から事業量を倍増して無電柱化の推進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

再開発事業など他事業と関連する合意路線において、他事業の進捗遅れに伴い無電柱化の進捗が遅れている。
無電柱化推進事業は、これまでは電線管理者との合意が無ければ事業化することができなかったが、無電柱化の優先度が低いとされる地域では要請者負担方式を採用することで、さらなる事業の推進が可能となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在進めている合意路線の計画である第二期無電柱化推進計画(H21~H25)の事業進捗を精査し、進捗が遅れている路線の原因を把握することにより今後の事業進捗に反映させる。再開発事業など他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら整備計画を見直していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、合意路線の計画である第三期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定を踏まえ、平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	② 輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	離島空港における耐震化対策等の推進	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				2空港 耐震調査、 避難計画策 定空港数	3空港	→ 8空港	県
	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定						
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県単離島空港整備事業費	64,050	25,620	・県管理空港である宮古空港など12空港の土木施設と建築施設(電源局舎、消防庁舎)の耐震調査を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
土木施設の耐震調査			-	12空港
建築施設(電源局舎、消防庁舎)の耐震調査			-	12空港
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・調査により、ハード面対策が必要な施設を判断でき、今後の円滑な耐震対策事業の実施につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

県単離島空港整備事業費	64,835 (44,835)	・県管理空港の建築施設(旅客ターミナルビル)の耐震調査を行う。【県単等】	-
-------------	--------------------	--------------------------------------	---

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港施設の耐震化率	8% (23年)	8% (25年)	46%	0	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	<p>・平成24年度は耐震調査のみの実施であったため、前年度に比較して離島空港施設の耐震化率は改善していない。今後、耐震調査をもとに各空港施設の耐震工事に着手するため、H28目標は達成できる見込みである。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>1)国においては、社会資本の老朽化が進むなかで、「国民の命を守る」観点で空港施設の維持管理・更新を適切に行っていく方針が示されており、県としてもその方針に則り取り組んで行く。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>2)施設台帳や設計報告書等の資料収集に時間を費やしている。精度の高い耐震調査を円滑に行うため、調査の基となる施設基礎データを一元化する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>1)予算確保が厳しい中、人命への影響がある施設を優先的に対策するため、最新の情報を収集することでハード面とソフト面の知見を広げ、対策を講じる施設の優先順位を決定し、効率的に事業を進める。</p> <p>2)今後の調査においてすみやかに資料を利用できるように、今回収集した紙データを電子化して一元管理する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	那覇港の整備	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備、防災計画策定及び生活基盤の機能維持・強化するため、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		防災計画、耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	国 那覇港管理 組合
	臨港道路港湾2号線改良等	防災計画、旅客待合所・上屋の耐震化等の整備					
		防波堤、臨港道路等の整備					
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港整備事業	国直轄	国直轄	那覇港における防波堤、臨港道路等の整備の推進	—
那覇港整備事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	那覇港における臨港道路1, 2号線改良(交差点改良等)、長寿命化計画策定、既存施設延命化事業(泊地埋没浚渫)の推進	—
活動指標名			計画値	実績値
臨港道路港湾2号線改良等			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	防波堤、臨港道路、臨港道路1, 2号線改良(交差点改良等)、長寿命化計画策定、既存施設延命化事業(泊地埋没浚渫)などを実施することで那覇港の防災基盤の強化や生活基盤の機能維持・強化が図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港整備事業	国直轄	那覇港における防波堤、臨港道路等の整備の推進	—
那覇港整備事業	那覇港管理組合	那覇港における臨港道路2号線改良(液状化対策)の推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港	集計中	11港	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)大規模災害が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救援活動を円滑に行うことができる臨港道路の早期整備が必要である。
2)生活基盤の機能維持・強化のため防災計画の早期策定及び旅客待合所・上屋の耐震化・老朽化対策が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

1)国及び那覇港管理組合に対し、事業着手している臨港道路、防波堤の早期整備を要望する。
2)県は那覇港管理組合とともに、防災計画の策定、及び旅客待合所・上屋の耐震化・老朽化対策の早期整備を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・国に対し、予算の確保に努めるとともに、大規模な災害に対応できるよう臨港道路、防波堤の早期整備を要望していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							国
	耐震岸壁の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄による平良港耐震強化岸壁の整備	再掲 3-(1)-イ P156 3-(11)-ウ P296
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
平良港湾改修事業	国直轄	引き続き国直轄において、耐震強化岸壁の整備を推進する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港	4港	11港	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成23年度までに4港の耐震岸壁整備を完了させ、平成28年度までに11港の耐震岸壁の整備を完了する計画である。現在、平良港、本部港で耐震岸壁整備事業を推進しており、残りの5港については平成28年度までに完了させる予定である。 耐震岸壁の整備により大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

大規模地震に備えて、耐震岸壁の早期整備が望まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国に対し、事業着手している耐震岸壁の早期供用を図るよう要望していく。
宮古島市に対しては、平良港港湾施設の早期供用を図るよう要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き国に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	本部港の整備	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	本県は島しょ県であると同時に台風の常襲地域でもあり、自然災害を被りやすい地域である。東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急物資輸送機能を有する施設の整備や安全で安定的な運航を確保する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本部港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難場所や避難者の海上輸送に対応するため、耐震岸壁の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	耐震岸壁の整備						県
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
本部港港湾改修事業	1,072,955 (692,693)	1,031,297	本部港耐震岸壁整備を行っていたが、台風の被災を受け災害復旧工事を行っているところである。 【各省計上】	再掲 3-(1)-イ P156
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
本部港港湾改修事業	1,810,000	大規模な地震が発生した場合に対応出来るよう、耐震強化岸壁の整備を促進し、早期供用を目指す。【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震強化岸壁の災害復旧工事につて、国と早急に調整し申請を行ったことで、被災後速やかな工事着手が可能となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港	4港	11港	→	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成23年度までに4港の耐震岸壁整備を完了させ、平成28年度までに11港の耐震岸壁の整備を完了する計画である。現在、平良港、本部港で耐震岸壁整備事業を推進中しており、残りの5港については平成28年度までに完了させる予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

1)本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。
2)環境及び海域利用者に配慮しなければいけないため、事業期間に制限がある。
3)平成24年度の台風11号、15号により、整備中であった耐震強化岸壁が被災を受けたことにより、平成25年度に予定していた耐震強化岸壁の供用開始が困難となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

1)港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う。
2)環境へ配慮した施工計画の立案、工程管理を行い、事業の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

1)港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い、事業の推進を図る。
2)環境へ配慮した施工計画の立案、工程管理を行い、事業の推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	② 輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	狭あい道路整備事業	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成や、建築確認・不動産取引時のトラブル防止による建築活動の円滑化を図るため、市町村における狭あい道路整備計画策定を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 整備計画策 定件数	1件	2件	2件	→	市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定促進						
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	0	0	市町村による狭あい道路整備事業により、狭あい道路の調査・測量、データベースの構築・運営等を実施する。【各省計上】	
活動指標名			計画値	実績値
整備計画策定件数			-	3件
取組の効果				
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	糸満市、石垣市、宮古島市の3市で狭あい道路整備事業が実施された。今後、狭あい道路の拡幅等の基礎資料として活用される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	0	那覇市による狭あい道路データベースの更新、糸満市による狭あい道路の調査・測量事業【各省計上】	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	狭あい道路整備事業により、狭あい道路解消に向けた現況道路の調査・測量が計画通り進捗している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

防災面や通学路の安全確保を図るためにも狭隘道路の解消が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

狭隘道路の解消には沿道地権者の協力が必要であるため、事業の必要性を説明し理解を得ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

関係市町村とも協力して住民に対し事業内容の十分な説明や情報提供を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	避難地としての都市公園整備	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時に避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	15.2ha/年 供用面積	12.1ha/年	16.9ha/年	16.8ha/年	16.3ha/年	→	県・市町村
	避難地に指定されている都市公園の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノルール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
公園費(社会資本整備交付金) 沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)他	1,979,603 (263,304)	1,565,016 (263,304)	災害時に避難地としての役割を担う場の形成のため、園路、広場、用地買収、実施設計等を行ったが、用地取得等の遅れもあり、やや遅れとなった。【内閣府計上、一括交付金(ハード)他】	-
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			15.2ha/年 (24年度)	集計中
推進状況				
取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	防災機能としての役割を担う都市公園の整備することで、災害発生時における住民が避難する場所を確保することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公園費(社会資本整備交付金) 沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)他	1,680,606 (232,407)	災害時に避難地としての役割を担う場の形成のため、園路、広場、用地買収等を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)他】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園事業の事業進捗を図るために、用地取得が不可欠であることから、地元自治会、関係者等とも協力しながら、公園事業の必要性等、重要性を説明し、事業を推進していく必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	262箇所 (23年度)	259箇所	5箇所	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	避難地として位置づけられている都市公園数は、前年度と比べ5箇所増加し、H28目標値である259箇所を達成した。今後は、目標値の見直し検討が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

公園整備に必要な用地取得や物件補償等に不測の時間を要しているため、計画どおりに事業進捗しておらず、効率かつ効果的な整備ができない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業を進捗させる代替案等はないものの、公園整備については、予算制約がある中において、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率かつ効果的な整備に努める必要がある。
また、地元自治会、関係者等とも協力しながら、地権者等へ公園事業の必要性等を説明するなど、事業の円滑な推進に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

予算確保に努めるとともに、引き続き公園整備については、公園用地取得に向け、地元自治会などの関係者等の協力を得ながら、地権者、所有者等に公園整備の必要性を説明し、理解してもらうことで用地取得等の遅れを取り戻すよう取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽建築物が密集し、防災上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。 上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度利用化山里第一地区(容積率89%)			(27年) 完了予定 173%		(30年度) 完了予定 348%	県 市町村 組合 民間
	農連市場地区(容積率150%)						
	モノレール旭橋駅周辺地区(容積率105%)			(28年) 完了予定 378%			
既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化							
事業者に対する整備に要する費用への補助							
担当部課	土木建築部 建築指導課、都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
市街地再開発事業	144,899 (131,139)	144,899 (131,139)	農連市場地区、山里第一地区の組合設立認可に向けて、事業計画、基本計画の協議等を行った。上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。 旭橋駅周辺地区においては、関係権利者間の合意形成を図り、事業推進にかかる基本協定書を締結した。【各省計上】	再掲 1-(7)-イ 72頁 3-(8)-イ 256頁
活動指標名			計画値	実績値
高度利用化(山里第一地区)			89%	89%

様式1(主な取組)

高度利用化(農連市場地区)	150%	150%
高度利用化(旭橋駅周辺地区)	105%	105%
推進状況	取組の効果	
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農連市場地区、山里第一地区において、平成25年度初旬組合設立・事業計画認可予定。 旭橋駅周辺地区において、事業推進に向けた体制が構築され、平成25年度中の施行認可取得予定。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
市街地再開発事業	179,530	農連市場地区、山里第一地区の権利変換計画認可に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行う。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。【各省計上】	-
市街地再開発事業	0	旭橋駅周辺地区において、施行認可取得に向けた関係権利者間での計画に対する基本合意を図る。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の鍵となる権利者の合意形成がスムーズに図られるように、施行者である再開発組合、再開発会社に随時ヒアリングを行い、課題の抽出を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (23年)	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (25年)	→	-
状況説明	再開発事業により整備された延べ床面積は昨年から増加はないが、平成27年には山里第一地区で21,425㎡、平成28年にはモノレール旭町周辺地区で64,000㎡の整備が予定されているため、H28目標値の達成は可能である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①市街地再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、その資金計画は民間による投資によるため、社会情勢に左右されやすいので、身の丈にあった確度の高い計画をする必要がある。また、都市再開発法に基づき一定の期間に用地補償等を行う必要があるため、計画工程、目標値の達成のためにも国費も含めた予算の確保が重要である。
- ②旭橋駅周辺地区は、バスターミナルも含めた再開発であり、施工中、施工後のバスターミナル機能の確保、及びその機能補償が必要となり、関係バス会社の合意を平成25年度末までに得なければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 身の丈に合った事業規模とし、事業実現の確度を高める必要がある。
- 保留床単価の低減を図るためにも、新たな補助金の充当を検討する必要がある。
- 旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行い、利便性が高いバスターミナル計画とし、関係権利者間の合意形成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 各市街地再開発事業については、予算の平準化を図り事業の工程管理を図ることで、用地補償等に係る予算の確保に努める。
- 事業が適切な規模になるように、施行者、地元市町村への指導を強化していく。
- 利便性の高いバスターミナル計画を策定し、関係権利者間の合意形成が図られるよう、施行者、地元市と連携した取組を強化する。